



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラックランド

コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 天明恒男

TEL 03-3377-9331

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	3,036	28.3	△151	—	△144	—	△82	—
22年12月期第1四半期	2,366	10.9	△63	—	△62	—	△34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△11.22	—
22年12月期第1四半期	△4.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	8,911	3,370	37.5	457.00
22年12月期	9,247	3,512	37.7	476.45

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 3,341百万円 22年12月期 3,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,721	10.6	58	506.8	57	124.6	37	△74.5	5.18
通期	14,543	6.0	267	639.9	266	325.8	161	2.6	22.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	7,864,000株	22年12月期	7,864,000株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	553,280株	22年12月期	553,280株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	7,310,720株	22年12月期1Q	7,310,740株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成21年年初からの景気の上昇局面の中、年初より本格的な上昇が見込まれておりました。当社グループの店舗制作における受注動向も内閣府発表の「街角景気指数」の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られる中、平成23年度は上昇局面が見込まれておりました。しかしながら、3月の東日本大震災の発生以降、街角景気指数は急落し、第2四半期程度回復が遅れることが予想されます。

当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、このような環境の変化の中、我々が今、お客様にできる事へ向け、迅速に行動し、お客様に向き合う事で、お客様そして、社会の為に貢献することで、確固たる基盤を構築して参ります。

具体的には、震災で被災されたお客様の迅速な復旧に向け、尽力するとともに、初期投資の削減につながる業務用機器のレンタル事業の促進を図ります。また、福島第一原発の事故の影響から、東日本の電力不足が懸念され、企業の節電に対する取り組みが検討される中、昨年度開発した冷蔵ショーケースにおけるLED棚下照明を始めとした、我々が「エコモデル(eco model)」と提唱する、一連の機器類を用いながら、店舗や工場の省エネ事業に関し、促進して参ります。また、東京都においてもビルの耐震化に向けた取り組みが進む中、当社も建築部を中心に組み込んで参ります。これらの取り組みにおける結果は、第2四半期以降に見込まれております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災発生前までお客様の出店意欲も高かった中、顧客数の拡大に向け取り組んだ結果、売上高30億3千6百万円、営業損失1億5千1百万円、経常損失1億4千4百万円、四半期純損失8千2百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	1,512	1,375	△9.1
フードシステム関連部門	600	1,445	140.7
営業開発部門	2	0	△100.0
保守メンテナンス部門	250	216	△13.9
計	2,366	3,036	28.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である、飲食料品小売業に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は、年初より業績は堅調に推移しておりました。社団法人新日本スーパーマーケット協会の調べによると年初より前年同月比において前年度を上回る売り上げを達成しております。そのような中、当社としては継続顧客への更なるフォローに加え、新規顧客や掘り起こし顧客の獲得へ向け、活動いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億7千5百万円(前年同四半期比9.1%減)となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界に属する中堅企業は、店舗数の減少は続いているものの、平成22年6月以降、売上高や客単価の減少も底打ちし上昇局面に入りました。内閣府発表の「街角景気指数」の家計部門(飲食)においても、平成22年後半以降、回復に転じており、3月の震災発生前までは外食企業を取り巻く環境は好転してきておりました。震災後は、業種や業態、そして地域によって顧客を取り巻く環境が劇的に異なる中、当社としては継続顧客への更なるフォローに加え、新規顧客や掘り起こし顧客の獲得へ向け、活動いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億4千5百万円(前年同四半期比140.7%増)となりました。

《営業開発部門》

営業開発部門は大型商業施設における内装監理業務の受託を目的に取り組んで参りましたが、当第1四半期連結累計期間においては売上を上げることは出来ませんでした。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署への転換を図っております。その為、営業部より人員を強化するとともに、平成22年12月より飲食店向け24時間メンテナンスサービス「店舗まもる君」を開始する等、新たな取り組みを開始致しました。また全国のメンテナンス網の拡大へ向け、2月には静岡営業所を開所致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億1千6百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するため、事業分野別の販売高を区分しております。

なお、事業分野別の販売高は次のとおりであります。

事業分野の名称	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	1,932	2,667	38.1
商業施設の企画制作事業	158	58	△63.4
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	19	46	138.8
店舗メンテナンス事業	237	196	△17.4
省エネ・CO ₂ 削減事業	18	21	19.8
建築事業	—	45	—
計	2,366	3,036	28.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては、年初より顧客を取り巻く環境は改善し、上昇局面が見込まれておりました。スーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業に属する企業、フードシステム関連部門の主要顧客である外食業界に属する企業とともに、業績ならびに企業マインドは上昇しておったことから、当社としては継続顧客への更なるフォローに加え、積極的に新規顧客や掘り起こし顧客の獲得へ向け活動し、顧客数の増大を図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億6千7百万円（前年同四半期比38.1%増）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業においては、大きな一つの分野である建築設備分野の工事に関し、東北地方において受注を進めておりましたが、東日本大震災の発生により、引渡時期が第2四半期に延期されたことにより、売上時期が延期になりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5千8百万円（前年同四半期比63.4%減）となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては4千6百万円（前年同四半期比138.8%増）の売上を達成することができました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署への転換を図っております。その為、営業部より人員を強化するとともに、平成22年12月より飲食店向け24時間メンテナンスサービス「店舗まもる君」を開始する等、新たな取り組みを開始致しました。また全国のメンテナンス網の拡大へ向け、2月には静岡営業所を開所致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億9千6百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

我々が「エコモデル(eco model)」と提唱する一連の機器類やサービスを中心に用いながら、店舗の省エネに向け活動して参りました。その中でも当第1四半期においては、主に棚下LED照明、冷凍機向け外付けインバーター、エアコン・レンタル事業において売上を上げることができました。また本年度よりエンジニアリング部を創設し、本格的な工場や物流倉庫へ向けた省エネ事業を展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2千1百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

《建築事業》

建築事業においては、1億円程度の小規模の建築工事を中心に、外壁補修や営繕工事、並びに耐震診断、耐震補強工事の受注に向け活動して参りました。その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては4千5百万円の売上を実現することが出来ました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

《資産、負債及び純資産の状況》

当第1四半期連結会計期間末の総資産は89億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、59億7千9百万円と前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円の減少となりました。これは、当第2四半期連結会計期間に引渡予定の大型案件の受注によるたな卸資産の増加、及び前連結会計年度に引渡した大型案件に係る売上債権の回収による現金及び預金の増加はありましたが、回収により売上債権が大幅に減少したことが主な要因であります。

固定資産は、29億3千2百万円と前連結会計年度末に比べ1千6百万円の増加となりました。これは、エアコンレンタル契約件数の増加によるレンタル用エアコンの購入が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、55億3千6百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度で引渡した大型案件に係る買掛金の早期決済の推進による仕入債務の減少が主な要因であります。また、固定負債は5百万円と前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

以上の結果、負債の部は55億4千1百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は33億7千万円と前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円の減少となりました。これは、配当金支払による利益剰余金の減少などが主な要因であります。

なお、自己資本比率は37.5%と前連結会計年度末より0.2ポイント減少しております。

《キャッシュ・フローの状況》

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億5千3百万円増加し、25億9千1百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億2千2百万円（前第1四半期連結累計期間は5億3千万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度に引渡した大型案件に係る売上債権の回収による売上債権の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2千6百万円（前第1四半期連結累計期間は5百万円の減少）となりました。これは、新規取引先との関係強化のための投資有価証券の取得、及びエアコンレンタル契約件数の増加によるレンタル用エアコンの購入による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4千2百万円（前第1四半期連結累計期間は2千9百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831,107	2,277,879
受取手形及び売掛金	2,238,855	3,286,796
商品	4,745	1,965
仕掛品	636,404	556,661
原材料及び貯蔵品	69,718	69,996
その他	200,696	152,098
貸倒引当金	△1,992	△13,276
流動資産合計	5,979,536	6,332,122
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,024,193	1,000,072
減価償却累計額	△716,305	△707,039
その他(純額)	307,888	293,032
有形固定資産合計	2,002,273	1,987,417
無形固定資産		
その他	23,814	22,594
無形固定資産合計	23,814	22,594
投資その他の資産		
その他	1,092,074	1,091,806
貸倒引当金	△185,917	△185,942
投資その他の資産合計	906,156	905,863
固定資産合計	2,932,245	2,915,875
資産合計	8,911,781	9,247,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,987,034	4,247,359
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払法人税等	8,626	20,030
製品保証引当金	2,420	2,700
賞与引当金	57,839	8,144
受注損失引当金	2,086	2,491
その他	328,047	299,515
流動負債合計	5,536,054	5,730,240
固定負債		
その他	5,585	5,479
固定負債合計	5,585	5,479
負債合計	5,541,639	5,735,720

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	550,461	683,671
自己株式	△473,592	△473,592
株主資本合計	3,317,424	3,450,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,598	32,523
評価・換算差額等合計	23,598	32,523
新株予約権	29,120	29,120
純資産合計	3,370,142	3,512,277
負債純資産合計	8,911,781	9,247,998

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,366,520	3,036,968
売上原価	2,160,598	2,881,443
売上総利益	205,921	155,525
販売費及び一般管理費	269,138	307,136
営業損失(△)	△63,217	△151,611
営業外収益		
受取利息	394	250
受取配当金	207	—
仕入割引	3,268	6,376
不動産賃貸料	3,979	3,979
その他	964	3,418
営業外収益合計	8,813	14,025
営業外費用		
支払利息	3,436	3,472
不動産賃貸原価	2,745	2,341
その他	1,570	605
営業外費用合計	7,752	6,419
経常損失(△)	△62,155	△144,005
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,338	11,284
製品保証引当金戻入額	70	—
その他	14	345
特別利益合計	10,422	11,630
特別損失		
工事発注損失	10,100	—
和解金	3,500	—
その他	985	119
特別損失合計	14,585	119
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,318	△132,494
法人税、住民税及び事業税	2,439	2,740
法人税等調整額	△34,686	△53,199
法人税等合計	△32,247	△50,459
四半期純損失(△)	△34,070	△82,034

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,318	△132,494
減価償却費	17,428	13,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,994	49,695
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,357	△11,308
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△570	△280
受注損失引当金の増減額(△は減少)	544	△404
受取利息及び受取配当金	△601	△250
支払利息	3,436	3,472
売上債権の増減額(△は増加)	1,134,160	1,047,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△561,454	△86,864
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,363	△260,324
前受金の増減額(△は減少)	96,515	40,148
その他	△64,488	△26,866
小計	541,924	636,114
利息及び配当金の受取額	309	58
利息の支払額	△1,666	△3,650
法人税等の支払額	△9,630	△10,469
手数料の支払額	△173	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,763	622,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,584	△8,545
有形固定資産の売却による収入	—	874
無形固定資産の取得による支出	△1,992	△3,160
投資有価証券の取得による支出	△1,171	△10,504
投資有価証券の売却による収入	46	—
投資有価証券の払戻による収入	—	103
その他	△422	△5,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,123	△26,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△29,332	△42,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,332	△42,190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	496,307	553,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,043,026	2,037,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,539,333	2,591,107

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。